



平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月30日

上場会社名 株式会社 スリーエフ
コード番号 7544 URL <http://www.three-f.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩志

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室長兼経理部長 (氏名) 星 貴泰

TEL 045-651-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	3,896	13.8	451		456		435	
29年2月期第1四半期	4,521	7.0	246		224		245	

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 409百万円 (%) 29年2月期第1四半期 244百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	57.56	
29年2月期第1四半期	32.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	10,199	428	1.9
29年2月期	11,615	837	5.4

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 194百万円 29年2月期 630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		0.00	0.00
30年2月期					
30年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	21.5	1,700		1,650		2,800	369.65
通期	13,000	20.7	4,700		4,650		750	99.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	7,707,095 株	29年2月期	7,707,095 株
期末自己株式数	30年2月期1Q	132,320 株	29年2月期	132,320 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	7,574,775 株	29年2月期1Q	7,574,779 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	7
2. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656	1,721
加盟店貸勘定	854	804
商品	128	116
貯蔵品	5	5
未収入金	790	714
その他	315	322
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	4,747	3,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	854	838
リース資産(純額)	1,149	1,032
その他(純額)	422	437
有形固定資産合計	2,426	2,308
無形固定資産		
ソフトウェア	178	138
リース資産	554	415
その他	26	26
無形固定資産合計	758	580
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,610	3,557
その他	75	72
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,682	3,627
固定資産合計	6,867	6,516
資産合計	11,615	10,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,478	2,673
加盟店借勘定	11	28
1年内返済予定の長期借入金	400	-
リース債務	773	755
未払金	553	611
未払法人税等	40	5
預り金	1,430	2,112
賞与引当金	166	249
資産除去債務	570	558
1年内返還予定の預り保証金	329	325
その他	46	92
流動負債合計	6,801	7,413
固定負債		
長期借入金	1,400	-
リース債務	2,452	2,275
その他	123	82
固定負債合計	3,975	2,358
負債合計	10,777	9,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	△2,336	△2,772
自己株式	△86	△86
株主資本合計	619	183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	10
その他の包括利益累計額合計	11	10
非支配株主持分	207	234
純資産合計	837	428
負債純資産合計	11,615	10,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	2,004	1,940
その他の営業収入	717	544
営業収入合計	2,722	2,484
売上高	1,799	1,411
営業総収入合計	4,521	3,896
売上原価	1,369	1,065
営業総利益	3,151	2,830
販売費及び一般管理費	3,398	3,281
営業損失(△)	△246	△451
営業外収益		
受取利息	20	13
解約精算金	16	1
その他	5	3
営業外収益合計	42	18
営業外費用		
支払利息	16	18
減価償却費	2	0
その他	1	4
営業外費用合計	20	24
経常損失(△)	△224	△456
特別利益		
受取補償金	-	66
違約金収入	-	40
特別利益合計	-	106
特別損失		
減損損失	8	17
店舗閉鎖損失	1	36
その他	0	0
特別損失合計	10	53
税金等調整前四半期純損失(△)	△234	△403
法人税、住民税及び事業税	9	6
法人税等調整額	△2	△1
法人税等合計	7	4
四半期純損失(△)	△242	△408
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	27
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△245	△435

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純損失(△)	△242	△408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△0
その他の包括利益合計	△2	△0
四半期包括利益	△244	△409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△247	△436
非支配株主に係る四半期包括利益	2	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ローソンとの事業統合契約締結によるスリーエフブランド店舗の閉鎖に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ188百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

I. 新設分割

当社は、平成29年4月12日の取締役会において、当社が運営する店舗のうち281店舗を新設分割によって新設する新設会社に承継することを決議し、平成29年6月1日に新設分割の効力が発生しました。

1. 新設分割の目的

当社とローソンは経営体制の強化を目的として、平成29年4月12日に事業統合契約を締結いたしました。この事業統合契約に基づき、当社は新設分割（以下、「本分割」といいます。）により株式会社L・TF・PJを設立することといたしました。本分割により、新設会社にて「スリーエフ」、「q's mart（キュウズマート）」及び「gooz（グーツ）」ブランドで営業している店舗のうち281店舗（以下、「新設分割対象店舗」といいます。）を順次「ローソン・スリーエフ」と冠したダブルブランドに転換いたします。

2. 新設分割の要旨

(1) 新設分割の日程

新設分割計画の取締役会決議日	平成29年4月12日
新設分割計画の株主総会決議日	平成29年5月26日
新設分割の効力発生日	平成29年6月1日

(2) 本分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であります。

3. 分割する対象事業の内容

(1) 分割する対象事業の事業内容

コンビニエンスストア事業に関する権利義務の一部（新設分割対象店舗数：281店舗）

(2) 分割する資産その他の権利義務

①承継する契約

新設分割対象店舗に係るフランチャイジーとの間で別途締結された当社ブランド店舗に係るフランチャイズ契約

②承継する資産及び負債

当社フランチャイズ契約に規定されるオープンアカウント（本件フランチャイジーの開業後の当社と当該フランチャイジーとの間の相互の貸借内容・経過を記録し、順次差引決済するための継続的計算関係をいい、当社の債権として当該フランチャイジーの負担すべき営業費・ロイヤリティー・店舗等の保全費用の当社の立替金・損害賠償金、現金不足並びに当該フランチャイジーの引出金等に係る債権が計上され、当社の債務として当該フランチャイジーの投資に対する払込金、当社が受け取った販売受取高、設備修理費の当該フランチャイジーの立替金、雑収入等に係る債務が計上されたものをいう。）に基づく、当社と本件フランチャイジーとの間の債権・債務

③許認可

当社が、新設会社の成立の日において新設分割対象店舗に係るコンビニエンスストア事業に関して取得している一切の免許、許可、認可、承認、登録、届出等のうち、法令上承継することができるもの（申請中のものを含む）

(3) 分割する部門の経営成績（平成30年2月期）

営業総収入 1,877百万円

(4) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格

流動資産	751百万円	流動負債	— 百万円
固定資産	— 百万円	固定負債	— 百万円
資産合計	751百万円	負債合計	— 百万円

4. 会社分割に係る新設会社の名称等

- | | |
|--------------|-------------------|
| (1)名称 | 株式会社L・TF・PJ |
| (2)所在地 | 神奈川県横浜市中区日本大通17番地 |
| (3)代表者の役職・氏名 | 代表取締役 山口 浩志 |
| (4)事業内容 | コンビニエンスストア事業 |
| (5)資本金 | 50百万円 |
| (6)決算期 | 2月末日 |

5. 実施した会計処理の概要

新設分割の実施にあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき共通支配下の取引として会計処理しております。

6. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

コンビニエンスストア事業

7. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業総収入 1,877百万円、経常利益 32百万円

II. 吸収分割契約

当社とローソンは、平成29年4月12日に締結した事業統合契約に基づき、当社のコンビニエンスストア事業の一部(以下、「吸収分割対象事業」といいます。)を会社分割(以下、「吸収分割」といいます。)の方法によりローソンに承継する吸収分割契約(以下、「吸収分割契約」といいます。)を締結し、平成29年6月1日に吸収分割の効力が発生しました。

1. 吸収分割の目的

当社とローソンは経営体制の強化を目的として、平成29年4月12日に締結した事業統合契約に基づき「スリーエフ」、「q's mart(キューズマート)」及び「gooz(グーツ)」ブランドで営業している店舗のうち281物件(以下、「対象物件」といいます。)を運営するとともに、対象物件を順次「ローソン・スリーエフ」と冠したダブルブランド店舗に転換する予定となっており、「ローソン・スリーエフ」の運営も行っていくことを目的とした会社(以下、「新設会社」といいます。)を設立いたします。そして、当該新設会社の設立を前提として、対象物件を「ローソン・スリーエフ」ブランド店舗へ転換させるために、会社分割の方法により対象店舗における当社が有する資産及び権利義務の一部をローソンに承継させることといたしました。

2. 吸収分割の要旨

(1) 吸収分割の日程

吸収分割契約の締結に係る取締役会決議日	平成29年4月12日
吸収分割契約の締結日	平成29年4月12日
吸収分割契約の締結に係る株主総会決議日	平成29年5月26日
吸収分割の効力発生日	平成29年6月1日
金銭交付日	平成29年6月1日

(2) 吸収分割の方式

当社を分割会社とし、ローソンを承継会社とする吸収分割です。なお、受取対価は現金等の財産のみであります。

3. 分割する対象事業の内容

(1) 分割する対象事業の事業内容

コンビニエンスストア事業に関する権利義務の一部(対象物件数:281物件)

(2) 分割する資産その他の権利義務

①吸収分割対象事業の店舗に帰属する以下の権利義務

- ・ 分割会社が所有する一部の不動産を除く、対象店舗に関する分割会社の一切の固定資産
- ・ 吸収分割対象事業の店舗についての賃貸借契約に係る敷金返還請求権
- ・ 転貸借契約にかかる敷金返還債務及び当該敷金累計額相当の現金

②分割する契約等

賃貸借契約及び転貸借契約等並びにこれらに附随する契約

③許認可

当社が、効力発生日において、吸収分割対象事業の資産及び当該資産に関する契約に関し取得している一切の許可、認可、承認、登録、届出等のうち、法令上承継会社において承継することができるもの（申請中のものを含み、たばこ小売り販売免許を除く。）

(3) 分割する部門の経営成績（平成30年2月期）

営業総収入 1,877百万円

(4) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格

流動資産	— 百万円	流動負債	— 百万円
固定資産	2,663百万円	固定負債	— 百万円
資産合計	2,633百万円	負債合計	— 百万円

4. 会社分割に係る承継会社の名称等

- | | |
|--------------|------------------|
| (1)名称 | 株式会社ローソン |
| (2)所在地 | 東京都品川区大崎1丁目11番2号 |
| (3)代表者の役職・氏名 | 代表取締役 竹増 貞信 |
| (4)事業内容 | コンビニエンスストア事業 |
| (5)資本金 | 58,506百万円 |
| (6)決算期 | 2月末日 |

5. 実施した会計処理の概要

吸収分割の実施にあたり、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日）に基づき会計処理をする予定です。なお、当該吸収分割に係る移転損益については現在算定中です。

6. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

コンビニエンスストア事業

7. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業総収入 1,877百万円、経常利益 32百万円

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、また、重要な親会社株主に帰属する四半期純損失を計上するなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

しかし、当社は株式会社ローソンとの間で締結した事業統合契約並びに吸収分割契約に基づき、「スリーエフ」、「q's mart (キューズマート)」及び「gooz (グーツ)」ブランドで営業している店舗のうち281店舗（以下、「対象店舗」といいます。）を「ローソン・スリーエフ」と冠したダブルブランドに転換することに伴い、対象店舗における当社が有する資産及び権利義務の一部をローソンに承継させることで一定の対価が見込まれることから、資金面に支障はないと考えております。

さらに当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、「ローソン・スリーエフ」ブランドへの転換により、これまで当社が培ってきたブランド力、営業ノウハウに「ローソン」のブランド力・ノウハウを加え、店舗の売上・収益性を向上させ、また、経営体制の再構築を同時に行い、収益構造の改善に取り組んでまいります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。